

# 出資団体台帳

出資団体名	<b>16.株式会社岐阜放送</b>
-------	--------------------

所管課	広報公聴課
-----	-------

## 1. 出資団体概要 (令和5年4月1日現在)

①法人分類	株式会社 ( )			
②業務分類	その他 (報道機関)			
③主な活動範囲	県内規模 ( )			
④所在地	岐阜市橋本町2丁目52番地			
⑤設立年月日	昭和37年9月7日			
⑥従業員数	役員	(常勤) 5人 (非常勤) 12人		
	正職員	(常勤) 43人 (内出向) 0人		
⑦役員等	代表者	氏名	市所属・職位	
	役員			
⑧資本金 <b>3,000,000</b> 千円				
	出資者	資産種別	出資額	出資割合
	高山市	有価証券	10,390千円	0.3%
	他自治体	有価証券	229,610千円	7.7%
	その他	有価証券	2,760,000千円	92.0%
	【備考】			

⑨設立目的			
	定款に掲げる主な事業内容	現在の実施の有無	主な受益者
	放送法による基幹放送事業及び一般放送事業	実施 理由 ( )	市民
	放送番組の制作及び販売	実施 理由 ( )	市民
	出版及び録音録画の制作並びに販売	実施 理由 ( )	市民
	文化、芸術、スポーツ等各種催事の企画、制作、運営、販売	実施 理由 ( )	市民
	IT(情報技術)を活用したデジタルコンテンツ関連事業	実施 理由 ( )	市民
	その他前各号に付帯する一切の業務	実施 理由 ( )	市民
		理由 ( )	
		理由 ( )	
		理由 ( )	
		理由 ( )	
		理由 ( )	
⑩地域の関わり			
地域に根差した報道を行うとともに、マスメディアとして市民の知る権利に寄与している。飛騨生きびな祭を飛騨一宮水無神社等と合同で主催するなど、地域の文化伝承の一役を担っている。			
⑪市民の関わり			
地域情報を扱う身近なメディアの1つとして、また様々な行事やスポーツ大会の主催団体として親しまれている。			
⑫経緯			
出資時の状況	H18に岐阜放送からデジタル化に伴う施設整備のため、岐阜県市長会及び岐阜県町村会を通じ、県内全市町村に対し増資株式の引き受け依頼があった。これを踏まえ、市長会及び町村会が引き受けの方針を決定し、引き受けに係る経費(総額227,500千円)を財団法人岐阜県市町村振興協会が負担して、有価証券を人口割で各自治体に分配することとなった(※協会は株を保有できないため)。なお、協会の財源はサマージャンボ宝くじの収益金及び貸付事業収入(基金の取り崩し)であり、取得にあたっての各市町村の負担はない。		
その後の経緯			

5. 課題等

項目		市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岐阜新聞を親会社に持ち、メディアミックスで地域に根差した情報を発信している。</li> <li>・経済界や自治体との関係性が深い。</li> <li>・視聴率に応じた広告収入が見込める。</li> <li>・テレビ東京系の放送局であり、他社と比して独自性の強い番組が多い。</li> </ul>
		弱み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内での放送のため、自主制作番組の全国展開が難しい。</li> </ul>
	外部分析	機会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響による「巣ごもり需要」でテレビ番組の需要が増加している。</li> </ul>
		脅威	<ul style="list-style-type: none"> <li>・競合他社が多く、独自性や新しい価値の付加が課題となっている。</li> <li>・インターネット配信の普及に伴い、視聴率の低下による広告収入の減少が考えられる。</li> </ul>
事業面 (必要性、公益性、採算性、収益性など)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の知る権利や文化の保存に資する必要性が高い事業を展開している。</li> </ul>	
財政面 (財務状況の現状や将来の見通しなど)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・第68期までは黒字決算が続いていたが、第69期・70期・71期(直近3期)は赤字決算となっている。</li> </ul>	
施設・設備 (所有する建物や設備等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・デジタルテレビ開始当初の導入設備が1回目の更新を控えており、多額の資金が必要になる。</li> </ul>	
組織・人員体制 (役員や従業員等の状況など)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・人員配置については適宜見直しているため特に問題ない。</li> </ul>	
公共施設等総合管理計画 (方針と今後の考え方)		—	
自由記載 (団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について)			